



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社  
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	13,621	3.3	627	19.3	616	29.2	188	70.8
30年3月期第3四半期	14,079	3.3	778	310.1	870		644	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 139百万円 ( 79.7%) 30年3月期第3四半期 689百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	13.97	
30年3月期第3四半期	47.80	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	19,839	5,809	29.3
30年3月期	17,465	5,723	32.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,809百万円 30年3月期 5,723百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		4.00	4.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.1	1,200	20.0	1,000	9.9	800	4.7	59.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	21,063,240 株	30年3月期	21,063,240 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	7,585,925 株	30年3月期	7,585,845 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	13,477,323 株	30年3月期3Q	13,477,503 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、IT化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「FA (Factory Automation: 工場自動化)」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・生活」市場の4つの市場を重点市場と定め、活動を強化しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高13,621百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は627百万円(前年同四半期比19.3%減)、経常利益は616百万円(前年同四半期比29.2%減)となりました。また、第2四半期連結会計期間において子会社の固定資産譲渡の決定に伴い減損損失を374百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は188百万円(前年同四半期比70.8%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## ① 光学事業

光学事業では、ドライブレコーダ等の車載機関連は堅調に推移するも、主要ビジネスである書画カメラ事業におきまして、国内販売が市況弱含みで推移した影響で、当初計画を下回りました。

これらの結果、光学事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は8,377百万円(前年同四半期比8.0%減)、営業利益は196百万円(前年同四半期比29.0%減)となりました。

## ② 電子事業

電子事業では、売上高はFA関連機器の販売が引き続き堅調な需要に支えられ、順調に推移しました。一方、利益面ではマーケティング関連費用等が増加しております。

その結果、電子事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5,243百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益は428百万円(前年同四半期比17.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,665百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,108百万円、仕掛品が354百万円、原材料及び貯蔵品が269百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が317百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が764百万円減少し、一方で無形固定資産が467百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は19,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,373百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は11,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,165百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が346百万円、短期借入金が1,927百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が314百万円増加し、一方で退職給付に係る負債が86百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,288百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が134百万円増加し、一方でその他有価証券評価差額金が28百万円、為替換算調整勘定が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.3%(前連結会計年度末は32.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,793,291	3,901,998
受取手形及び売掛金	4,104,131	3,786,847
電子記録債権	954,358	1,089,064
商品及び製品	1,390,158	1,330,387
仕掛品	605,931	960,615
原材料及び貯蔵品	1,690,396	1,959,565
その他	480,611	633,324
貸倒引当金	△53,071	△30,974
流動資産合計	10,965,808	13,630,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,833,105	1,326,847
土地	3,244,949	2,999,646
その他(純額)	462,572	450,076
有形固定資産合計	5,540,627	4,776,569
無形固定資産		
のれん	—	424,527
その他	137,002	180,172
無形固定資産合計	137,002	604,699
投資その他の資産		
その他	860,822	865,859
貸倒引当金	△38,453	△38,333
投資その他の資産合計	822,369	827,525
固定資産合計	6,499,999	6,208,795
資産合計	17,465,807	19,839,624
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,689,928	3,035,991
短期借入金	5,651,129	7,579,086
未払法人税等	103,866	113,987
賞与引当金	270,596	154,949
その他	931,717	928,565
流動負債合計	9,647,239	11,812,581
固定負債		
長期借入金	1,212,063	1,526,730
退職給付に係る負債	572,460	486,280
その他	310,551	204,917
固定負債合計	2,095,075	2,217,927
負債合計	11,742,314	14,030,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,486,269	3,486,269
利益剰余金	1,156,797	1,291,105
自己株式	△1,917,240	△1,917,304
株主資本合計	5,225,826	5,360,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,465	4,136
為替換算調整勘定	483,456	456,661
退職給付に係る調整累計額	△18,254	△11,754
その他の包括利益累計額合計	497,666	449,043
純資産合計	5,723,493	5,809,115
負債純資産合計	17,465,807	19,839,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,079,395	13,621,170
売上原価	10,209,214	9,913,061
売上総利益	3,870,180	3,708,109
販売費及び一般管理費	3,092,059	3,080,149
営業利益	778,121	627,959
営業外収益		
受取利息	1,302	5,409
受取配当金	3,662	1,657
為替差益	108,724	2,177
不動産賃貸料	10,926	10,791
その他	10,321	12,528
営業外収益合計	134,935	32,564
営業外費用		
支払利息	35,023	31,738
持分法による投資損失	2,814	2,971
その他	4,239	9,008
営業外費用合計	42,077	43,718
経常利益	870,980	616,804
特別利益		
固定資産売却益	2,979	—
投資有価証券売却益	77,805	177
特別利益合計	80,785	177
特別損失		
固定資産売却損	—	454
固定資産除却損	9,271	2,758
投資有価証券評価損	—	4,662
減損損失	198,316	374,453
その他	1,211	5,046
特別損失合計	208,799	387,376
税金等調整前四半期純利益	742,966	229,606
法人税等	98,765	41,389
四半期純利益	644,200	188,217
親会社株主に帰属する四半期純利益	644,200	188,217



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	644,200	188,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,515	△28,328
為替換算調整勘定	38,336	△22,683
退職給付に係る調整額	7,156	6,500
持分法適用会社に対する持分相当額	837	△4,111
その他の包括利益合計	44,813	△48,622
四半期包括利益	689,014	139,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689,014	139,594

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、当社の連結子会社である㈱タイテックが平成30年5月29日付で㈱アド・サイエンスの株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、平成30年7月31日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

特定子会社の異動には該当していませんが、当社の連結子会社である㈱エルモ社が平成30年8月10日付で㈱ケイグランデの株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、平成30年9月30日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,109,792	4,969,602	14,079,395	—	14,079,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	166,618	982,825	1,149,444	△1,149,444	—
計	9,276,411	5,952,428	15,228,839	△1,149,444	14,079,395
セグメント利益	276,276	518,614	794,890	△16,769	778,121

(注) 1. セグメント利益の調整額16,769千円は、セグメント間取引消去246,352千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用263,122千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、(株)エルモ社が所有する土地・建物の一部について売却を決議したことにより、引き渡し時点での損失発生が見込まれました。そのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失198,316千円を計上いたしました。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,377,969	5,243,201	13,621,170	—	13,621,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,078	791,412	935,490	△935,490	—
計	8,522,048	6,034,613	14,556,661	△935,490	13,621,170
セグメント利益	196,183	428,600	624,783	3,175	627,959

(注) 1. セグメント利益の調整額3,175千円は、セグメント間取引消去287,346千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用284,171千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、㈱エルモ社が所有する土地・建物の一部について売却を決議したことにより、引き渡し時点での損失発生が見込まれました。そのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失374,453千円を計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

「光学事業」セグメントにおいて、平成30年8月10日付で㈱ケイグランデの株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間において339,853千円であります。

「電子事業」セグメントにおいて、平成30年5月29日付で㈱アド・サイエンスの株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間において84,673千円であります。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社の連結子会社である㈱エルモ社は、平成30年12月31日付で㈱ブイキューブのビジュアルコミュニケーション事業の一部である電子黒板サービス事業を譲り受けいたしました。なお、エルモ社の決算日は、連結決算日と異なっており、当第3四半期連結累計期間においては、同社の平成30年11月30日に終了した四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該事項の影響は本四半期連結財務諸表には含まれておりません。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ブイキューブ  
事業の内容 電子黒板サービス事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

㈱エルモ社では、教育市場におけるソリューションをトータルで提案するクラスルームソリューション(CRS)をグローバルに展開して事業領域の拡大、強化を図っています。

国内教育市場の環境では、先に発表された文部科学省の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)」によれば、教育ICT環境整備として、「大型提示装置(電子黒板を含む)・実物投影機の100%整備」が掲げられており、このICT環境整備に単年度1,805億円の地方財政措置を講じるとされています。

電子黒板サービス事業を譲り受けることにより、㈱エルモ社の主力ICT製品である実物投影機(書画カメラ)に加えて、㈱ブイキューブの電子黒板サービス事業を製品ラインアップすることで、カメラ開発や電子黒板をはじめとするIT系製品開発との融合によるICT事業の成長戦略が期待できるためです。

## (3) 企業結合日

平成30年12月31日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## (5) 結合後企業の名称

㈱エルモ社

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

㈱エルモ社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

## 2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。